

有限会社 H.I.プランニング 243-0025 厚木市上落合 6 9 7 - 2 TEL/Fax046-230-0890

代表 岩崎 仁志

E-mail : h-iwasaki@tbz.t-com.ne.jp

H. I. インフォメーション 2020年10月号

2020年4月国交省が標準的運賃を告示したことで、現場におけるパートスタッフの時給も上昇しました。しかし輸配送の現場ではそれでも人手不足が加速し続けています。今年1月のトラックドライバーの有効求人倍率は3.17倍。全産業の約2倍にものぼりました。ご存じの方も多いでしょうが、トラックドライバーは現在すでにおよそ10万人が不足していると言われており、5年後になるとこれが倍の約20万人超にまで増えていくと見込まれています。この数字を見ただけでも、国内物流の危うさを見て取れますね。“今現在、人手は足りているから大丈夫”では今後の成長は望めません。人手不足を緩和させ、改めて“持続可能な物流”の実現に向けた取り組みを見直す、として今年6月経済同友会は4つの提言を行ないました。①既存の営業トラックの生産性向上、②自家用トラックの活用に係る規制改革、③大型免許を持つ女性と外国人ドライバーの活用、④国家戦略としての機関設立・人材育成、以上となっています。実現させるため、超えなければならないハードルは決して低いものではありませんが、今から準備できることもいくつかあります。①営業トラックの生産性向上に関しては、すでに取り組んでおられるところも多いでしょう。この機会に幹部、ドライバー共にコスト面から1台当たりの生産性を見直し、改善に繋げていただきたいもの。トラックの1稼働にかかるコストは常に理解されていることが理想です。ゆとりがあれば物流ABC（アクティビティ・ベースド・コストイング）に基づき、センターなどの作業全般にも生産性を見直しを広げることもできます。

話は戻りますが、先の提言③に関しても同様に取り組みを続けて行く必要性を感じます。国内で大型免許をもつ女性は約15万人。それなのにドライバーとして働いている女性は2万人のみです。“免許は持っているが大型トラックの運転はやはり怖い”、“長距離など労働時間が長すぎる”、“更衣室やトイレなど職場環境が心配”一、などよく聞く悩みばかりなのに対策を講じている企業はまだわずか。雇う側も女性ドライバーに対しての“接し方”に、不安を持っているのかもしれませんが、多くの女性ドライバー予備軍をこのままにしておくなど、本当にもったいないことです。一步踏み出すことで何らかの良い成果につながりそうなことは、予算が許す限り実践していくべきでしょう。すでに食品輸送をてがけるアサヒロジでは、女性専用のトラック（1～4t）を導入。まだ関東エリアのみで5台と、少ない数ですが、今後中・長距離への開発が進むその先駆けになってくれれば、女性ドライバーの未来も明るいものになってくれるのでは一、と期待します。また同時に対策を急がねばならないのが、外国人ドライバー採用の問題。在留資格としての特定技能にトラックドライバーを加えるよう現在トラック運送業界は求めています。昨年4月の入国管理法改正から1年半が経過し政府もその見直しを始めている今、新たな労働力としての外国人ドライバーは少しずつ現実味をおびてきたようにも思えます。ただし、そうなってくるとトラックの運転を“特定技能＝高度な技術”と認められるにふさわしい、高レベルの教育を行なえることが条件となるでしょう。先の報告書ではそのために①トラック車両の運転技術に関する教育、②荷扱いのスキルを身につけるための教育、③運行管理システムの教育、が不可欠としており、彼らを通して日本の高度な輸配送技術を海外に広めるという国際貢献につながると強調しています。

いずれにせよ従業員が働きやすい環境を整備し、ドライバーの意識を高めて、そのスキルを向上させていく努力は、今後も続けていかねばならない重要項目です。全てがコロナを意識した上で、という取り組みになってしまうことは本当にもどかしいものがありますが、現在はまだそれが最優先。残り少なくなった2020年、せめて有意義の密度くらいは高めたい、1年の締めくくりとなる繁忙期を意識し、健康と安全をベースに、しっかりと目標を目指して進みたいものです。

ソーシャルスタイル理論で円滑なコミュニケーションを

企業にとって人は最も重要な資産。特に物流業においてはまず人を抜きにして成り立つ仕事などひとつもありません。しかしその大切な資産も会社の一員として迎え入れた時点では、まだ原石としかいいようがなく、人としても未知な部分の方が多いもの。ただ部下の性格や行動パターンを計り得ない、という指導者の悩みは新人のみならず日頃接しているスタッフに対してもあてはまるようです。自らも含め、人は全てが違った個性を持ち、考え方も特技も皆異なることを、まず指導者はしっかりわきまえておく必要があります。

企業として収益をあげる、という目的に沿って部下の“最適”を少しでも早く確実に発見していくためには、双方の円滑なコミュニケーションが欠かせません。ソーシャルスタイル理論とは、効果的なコミュニケーションを行うための手法として、多くの企業で取り入れられている人間関係論です。特に営業など顧客と直接関わることの多い仕事では、ソーシャルスタイル理論を理解することで、ビジネスでのコミュニケーションをよりスムーズに行なうことができるようになる、ともされています。ソーシャルスタイル理論によると、人はふるまい方や物事の考え方、意思決定の仕方に好みがあり、その傾向から大きく4つのスタイルに分類されるとしています。これを上手く活用するためには、まず自身がどのグループに属するのか、相手がどのグループに属するのかを見定めることが大切です。①:部下や周りをコントロールしたがるドライビング（前進型）、②:プロモートする（行動を促す）エクスプレス（感覚派直感型）、③:助け合って仲間関係を大事にするエミアブル（協調派の温和型）、④:分析を大事にする論理的なアナリティカルタイプ（分析型かつ思考派）に分類されます。①と③、②と④など相反する位置にある個性同士はコミュニケーションが成り立ちにくいとされていますが、これはあくまでも理論です。部下やビジネス相手とうまくコミュニケーションをするための参考に、知識として持っておくと何かと冷静さが保てます。コミュニケーションを円滑化するには相手と自分のタイプをまず知り、先方の特性を理解する姿勢で接していくことが大切。要は相手の立場に立って話をするということ、プライベートでも仕事でも円滑な人間関係の基本は同じですね。

全業者56%が減収、TDB調べ

帝国データバンクが10月14日に公表した新型コロナウイルス関連の企業意識調査によると、2020年度の業績見通しを「増収増益」とみる企業は全体の10.5%で、ことし3月調査時点から3ポイント減少、「減収減益」を見込む企業は56%で11.6ポイント増加しました。新型コロナウイルスによる「マイナスの影響がある」と答えた企業は80.6%と、影響の大きさを色濃く反映していますが、その割合は5か月連続で減少しており、足元では徐々に回復していることがうかがえます。「運輸・倉庫」は、「既にマイナスの影響がある」が77.4%、「今後マイナスの影響がある」が9.5%で、これらを合わせた86.9%がマイナス影響を実感。この割合は全業界で最も高い数値でした。しかし、「今後マイナスの影響がある」割合は、現時点でマイナス影響が2番目に多いとされる製造業と同じく10%を下回っており、建設（22.8%）、金融（14%）、不動産（13.3%）などと比べても低いことから、今後は運輸・倉庫業に与えるマイナス影響は縮小するものと予想されます。一方、運輸・倉庫業で「既にプラスの影響がある」のが2.3%、「今後プラスの影響がある」のが0.4%と、こちらも減少していることから、新型コロナウイルスのプラス面・マイナス面を織り込んだ

経営にシフトしている企業が増え、今後は”影響”そのものが減少していくとみられます。この調査は、9月15日から30日にかけて実施し、運輸・倉庫業の518社を含む1万1689社から回答を得たもので、運輸・倉庫には旅客運輸も含まれています。

全ト協、税制特例・軽減措置延長を国に要望

全日本トラック協会は10月20日、近く国に対して提出する予定の「令和3年度税制改正・予算に関する要望書」を公表しました。全ト協は、税制改正関連の項目で、“新型コロナウイルス関連の軽減措置の延長”や、“自動車関連税の簡素化と軽減”、“「営業車・自家用車の格差見直し」に対する反意”、“中小企業投資促進税制の延長”、“エコカー減税や環境性能割といった特例措置の延長”などを要望しています。予算関連の項目では、“資金繰り対策や雇用維持に関する助成金の継続”、“ライフラインに関わるエッセンシャル事業に対する支援の創設”、“働き方改革に向けた補助・助成の拡充”のほか、“高速道路料金の大口・多頻度割引を実質50%以上の割引とすること”、“休憩施設・中継物流拠点の拡充”、“フェリーなどの利用に対する補助・助成制度の創設”、“下関北九州道路の早期実現”などを要望します。昨年は、10月24日に「トラック運送業界からの最重点要望事項」を安倍内閣の麻生太郎財務相・副総理に手渡し、要請を行ないました。

物流連、人材確保事業の重要性確認

日本物流団体連合会（物流連）は10月19日、今年度最初の人材育成・広報委員会を開き、物流業界インターンシップを中心とする人材確保の取り組みの強化方針を確認しました。堀切智委員長（日本通運副社長）は「大学寄付講座を中止するなど、新型コロナウイルスの影響で当委員会の活動には大きな支障が生じているが、そんな中で物流業界インターンシップの活動では、オンラインを併用することにより、全国からより多くの学生に参加をしてもらい、例年以上に盛り上がった」と述べ、新型コロナウイルスの影響下で開催したインターンシップを評価、さらに「世の中では人手不足に対して、DX（デジタル・トランスフォーメーション）や先端技術の活用が大きなテーマになっているが、企業の持続的な成長を考える上で最も重要なことは、多様に富む優秀な人材を確保することではないか」と人材確保の重要性に言及。参加企業のダイバーシティを進めていくとともに「新たな取り組みを検討したい」との考えを示しました。

上半期には2校で「大学学内セミナー」を実施したほか、8月22日から1か月間にわたって物流業界インターンシップを東京・大阪で開催したこと、インターンシップ後に行ったアンケート結果から物流業に対する参加学生の理解が深まり、業界への就職志望も強まったとの感触が得られたことを報告し、同事業を会員企業・団体と共同で継続していくことの重要性を改めて確認しました。

下期には物流業界研究セミナーを東京・大阪で開催するほか、物流連と大学が共同で実施する「物流連大学学内セミナー」なども予定されています。19日の会合には会員企業・団体から11人が実地で、9人がオンラインで参加しました。

ソフトバンクと日通、求荷求車システムにチャレンジ

日本通運は10月15日、物流業界のデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援する新会社「MeeTruck」（ミートラック、東京都港区）をソフトバンクと共同で設立、物流事業者向けの配車支援サービスを開始し、2021年度中に求荷求車システムを提供すると発表しました。新会社の1つ目のサービスとなる配車支援サービスは、受注した運送業務の案件登録やトラックの割り当て、勤務計画表の作成などをウェブ上で行い、クラウド機能を用いてこれらのデータを一元管理するというもの。今後は受発注や実績管理などの機能を拡充させます。21年度中に提供する2つ目は、貨物を探す運送会社とトラックを探す荷主会社をマッチングするサービスで、物流業界内で「求荷求車システム」と呼ばれるもの。配車支援サービスで得た知見やデータをもとに、「AI（人工知能）などの先端テクノロジーを活用して、サービス利用

者のニーズや傾向に応じた、より高品質なマッチングの実現を目指す」としています。両社はことし2月に、第5世代移动通信システム「5G」を活用した「スマート物流」の実証実験で協力。ソフトバンクは、求荷求車システムを提供するCBcloud（CBクラウド、東京都千代田区）とネットスーパーの配送マッチングで19年6月に協力し、同年8月に出資、同年9月に業務提携するなど、ラストワンマイル領域や物流DXに注力しています。今回両社が設立した合弁会社の株式は、ソフトバンクが51%、日本通運が49%を保有する形になっており、この出資比率からも物流業界のDXに参入したいソフトバンクと、それに協力して求荷求車に挑戦する日本通運の構図が浮かび上がっています。ソフトバンクは、既に多くのシステムやサービスが存在する配車支援と求荷求車の領域に参入することになりますが、初めから資本提携する日本通運の巨大ネットワークを想定顧客とできる点が強みともいえますし、保険ともいえるでしょう。場合によっては業務提携先のCBクラウドと競合あるいは協力することも考えられます。「今後既存のサービスとどのように差別化するのか」との問いに対し、日本通運は、「既存の配車支援サービスには、いまだにファクスや電話、手書きの書類が求められるものもある。月額1万5000円という低価格で、加入月と3か月無料、5か月目以降も半額といったキャンペーンを打ち、パソコンとインターネットさえあれば導入できる簡単さや、現場のノウハウを反映した操作性の高さを多くの事業者に実感してもらう」と回答し、低価格・導入の簡単さ・操作性の高さをもって、既存サービスと差別化することを明らかにしています。

オープンロジ、住商・セイノーHDなどから17.5億円調達

住友商事は10月22日、傘下の住商グローバル・ロジスティクス（東京都千代田区）とともに、ECや通販向けの物流分野でオープンロジ（豊島区）と業務提携契約を結んだと発表、併せて、オープンロジの第三者割当増資を引き受けました。オープンロジは、EC事業者向けに物流業務をクラウドサービスとして提供する事業が柱のスタートアップ企業で、大手ECプラットフォームや倉庫会社、配送会社と連携し、「すぐに販売を開始したい」「初期費用のかからない従量課金制で物流業務を外注したい」といったEC事業者のニーズに対応する形で成長してきました。標準化されたサービス仕様をもとに物流会社をネットワーク化し、個別の問い合わせや見積もりが不要で固定費もかからない物流サービスを提供しているのが特徴で、サービスの利用社数は8000社を超え、提携物流会社も40社以上となります。

一方、住友商事はEC事業者の成長に合わせた物流機能を提供することで業容拡大と新規顧客開拓につなげることができるとの判断から今回の提携となりました。

お知らせ

- ・ 国際物流総合研究所ではオンラインセミナーを開催しております。11月17日（火）16:00～17:00分（60分）物流幹部・経営者育成セミナー“社員のやる気を引き出すマネジメント活用手法”のテーマで弊社代表、国際物流総合研究所代表主席研究員の岩崎が講演致します。社員の定着と育成にはいかに社員に前向きに取り組んでもらえるかが大切です。そのための現場でのマネジメント手法の事例を交えながら説明いたします。詳細は国際物流総合研究所 電話03-3667-1571 セミナー申し込み<http://a10.hm-f.jp/cc.php?t=M868953&c=1926825&d=9c61> まで。
- ・ H I プランニングでは、各種課題に最適なソリューションを提供させていただきます。環境改善にも役立つ話題の車載機器各種（矢崎エナジーシステム社製など）を高性能と多くの実績で各界からの評判も高い製品を御紹介致します。
- ・ ドライバーから見えない死角を雨天や夜間でも鮮明な画像を通じて安全運転をサポートする、日本ヴェーテックの「リアビューモニター」。ドライブレコーダーや通信機器とのシステム連携、多カメラ化など車載機器を中心に幅広く展開しています。また、駐車場やオフィスなどのセキュリティカメラもリーズナブルな価格でご提供。サービス内容も高い評価を得ています。H I P 紹介によりサービス価格でのご提供も可能です。